

データで捉える地域課題・地域経済

学生ならではの観点を活かして



学生と横浜をつなぎ、未来を紡ぐ経済学的分析

背景・目的：当プロジェクトでは、各グループに分かれ、横浜市、神奈川県各セクションをはじめ、相模鉄道、横浜ビー・コルセアーズといった地域の各アクターとも連携しながらプロジェクトを運営している。多様な研究を行っているため、様々な成果がでていいる。そうした成果を、中間報告会、最終報告会という形で持ち寄り意見交換しながら進めている。

活動内容の概要：居城グループでは、プロジェクトが6つ存在し、産学連携を行いながらより実践的な活動を意識している。①神奈川東部方面線開通に伴うIT関連サービス企業の誘致・発展による旭区への経済効果、②横浜ビー・コルセアーズが横浜市に与える経済波及効果、③横浜DeNAベイスターズが横浜スタジアム周辺の飲食店に与える影響、④横浜国大大学祭が及ぼす経済効果の推計、⑤相鉄線天王町～星川間連続立体交差の影響調査⑥高校野球神奈川大会における経済効果について研究している。岡部グループではアメリカ合衆国の経済指標を研究し、1月に日産自動車の世界戦略と横浜工場の調査・視察を行った。池島グループでは、昨年度テーマ「農業の地域循環、経済の地域循環」を継続して調査分析を進めた。第一に、都市農業を対象に、生産から消費に至る流通経路に関する調査を重ね、全国からの市場流通と地場流通の比較を通じて、地産地消の流通実態を明らかにした。第二に、箱根町の地域経済循環効果を分析するため、宿泊事業者や観光客に対して多くの実態調査を行い、その調達・消費行動から地域経済への波及構造を明らかにした。氏川グループでは、横浜市温暖化対策統括本部等の行政、日産自動車等の複数の市内企業と連携して、産学の共同研究や、温暖化対策・SDGsに資する企業提案を実施した。市内複数大学との報告会では、受賞する成果も得た。相馬グループでは、3つのグループ研究を行なった。第一に、横浜市を中心に、企業の社会貢献活動の新しい現代的な動きとその事例を、CSV(Creating Shared Value)の視点から検討する。第二に、生活保護制度を利用者の視点から検討し、スティグマと選別主義的政策を問い直す。第三に、貧困の世代間連鎖を断ち切るための課題を考察する。同志社大学とのゼミ合宿における学術交流の成果でもある

■学生：44名/ 担当教員：岡部純一、相馬直子、氏川恵次、池島祥文、居城琢

■連携・協力：横浜市政策局 関口昌幸様